

質 問 回 答

2016年4月18日

「ケニア国持続的森林管理のための能力開発プロジェクト(REDD+準備段階コンポーネント)」(公示日:2016年4月6日/公示番号:160133)について、いただいた質問と回答は以下のとおりです。

通 番 号	当該頁項目	質問	回答
1	P.8 2) 各種地図作成に関する活動(活動3-3、3-4、3-9) (エ)2020年の土地利用図(Tier2レベル)の作成指導をKFSの職員に対して行う。	<p>ステークホルダーと協議の上 DRSRS が作成した 2014 年版土地利用図(Tier2 レベル)を環境プログラム無償資金協力「森林保全計画」で作成された土地被覆分類図(Tier1 レベル)の区分と合致する 2014 年度版の土地被覆図を作成すると記載されています。また土地被覆分類図(Tier1レベル)へダウングレードされることから分類区少なくなるのでステークホルダーと協議の上、排出係数を決定すると記載されています。</p> <p>従って上記の事項から、今後の土地被覆分類図も Tier1 レベルを想定されていると見受けられますが、2020 年の土地利用図については Tier2 レベルでの作成指導を KFS の職員に対して行うとなっています。</p> <p>2020 年以降は、より細かく Tier2 レベルで作成するという方針以外で 2020 年度版を Tier1 レベルではなく Tier2 レベルで作成する意図をお持ちであれば、そのお考えをお聞かせ下さい。</p>	ケニア国政府(DRSRS)が2014年の土地利用図をTier2で作成しているという理由のみです。
2	P8「排出係数は基本的に	DRSRS 及び KFS が保持している係数について、どのような係数なのかご教授願えませんでしょうか。	Tier2 レベルの森林区分に対応した単位面積当たりの排出係数です。

3	Tier1のIPCCの係数を使うことになるが、Tier2からTier1へグレードダウンする際のギャップを埋めるためには、関係者と協議のうえ、DRSRSとKFSが持っている係数を利用する。」	このTierは、何のTierをダウングレードするのでしょうか？排出係数は、そもそもTier1を活用するため、ダウングレードの対象となり得ないと思われます。地図の一部のTier2レベルのものをTier1にダウングレードすることなのでしょうか？	Tier2からTier1へダウングレードするのは2014年の土地被覆分類図です。
4	P.9 5)MRV研修に関する活動（活動3-10）	研修対象者が10～15名程度と記載されているが、本案件で導入されるリモートセンシング関連ツールは、2種類のソフトが各2ライセンスずつ入るのみとなっています。2ライセンスだけでは10～15名程度の研修員に対処するのは1回の研修だけでは困難だと思慮しますが、この点についてはどうお考えでしょうか？ なお、研修の為にライセンス数を増やすのは、1,500万円の予算の縛りに影響しますし、年1回となっているMRV研修を増やすのは、MM上きびしいものがあります。 ※KFSに導入された既存ソフトウェアも2ライセンスあるのみですし、ソフトの種類やバージョンが違う事から新規導入ソフトと合わせて使う事は困難と思われます。	10～15名程度を想定したMRVの研修は、主に座学によるものを想定しています。他方、リモートセンシング関連ツールを活用したC/Pの能力向上に係る活動は、主にOJTを通して行うことを想定しており、本案件で導入する2つのライセンスや既存のソフトウェアを有効活用して効率的に指導を行う想定です。

5	P.9 5)MRV 研修 に関する活動 (活動3-10)	直営調達予定のリモートセンシングソフトの導入予定時期を教えてください。	リモートセンシングソフトの導入時期は2016年12月頃を予定しています。
6	P.11 5) 機材調達 に係る業務	コンサルタントが調達する機材について C/P と調整を行い機材・仕様・数量について調整すると記載されていますが、直営で調達予定の GIS・リモートセンシングソフトウェア等についても C/P 機関等が使用している関連機材との互換性・親和性に留意し決定することとなっています。従って、配布資料の機材調達リスト案に記載されている機材(コンサルタント調達及び直営調達)全てを C/P と調整し決定するという理解でよいでしょうか？	その理解で結構です。
7	P.11 5) 機材調達 に係る業務	調達予算 1,500 万円の縛り以外で GIS Cloud server software をコンサルタント調達に含めなかった理由があれば教えてください。	まずは、ケニア側から強い要望がある衛星データの運用および Tier1 レベルの土地被覆分類図の作成から始めるために必要な機材を 1,500 万円の範囲で契約に含めることとしました。GIS Cloud server software については使用時期が上記の活動より後になるため、コンサルタント調達に含めませんでした。

以上